

## 鎌倉小児保育園年報『保育の園』による 園児の年齢及び地域の分析

佐 竹 要 平

The analysis of the age and region of children's home  
by the Kamakura children's home annual report "Hoikunosono"

Yohei Satake

**Abstract:** Otojiro Satake had started the child care work in 1896 (29th year of Meiji Era), and had worked on opening the Kamakura headquarters and branches in Lushun, Keijo, Taipei Dalian and Beijing at the time before the world war.

Since it started, its feature has been the familism of which aim is not only to nurture children, but also to save their mothers and elderlies who had no relatives to help them.

In this research, our aim is to clarify the actual situation by analyzing age groups of the residents per a time division of the annual report "Hoikunosono" which was defined based on the circumstances surrounding home and usage of each branch.

For the analysis point of view, we consider the age groups and previous address groups on children and clarification of number of adults. As a result, the analysis shows gradual upward trend between the year 1908 (41th year of Meiji Era) and the year 1913 (2nd year of Taisho Era), and steady increase centered by the age group of "between 13 years old or more and less than 20 years old" since the opening of overseas branches in 1914 (3rd year of Taisho Era).

**Key Words:** Children's home, annual report, Familism

**抄録:** 佐竹音次郎が、1896（明治 29）年に創めた養育事業は、戦前は鎌倉本部はじめ旅順、京城、台北、大連そして北京に支部を開設して活動を行っていた。創設当初より、子どもの養育だけでなく、その母や身寄りのない老人の救護も目的とする家族主義が特徴となっている。本研究では、年報『保育の園』を園の取り巻く状況により時期区分をし、その時期区分の入所者（園では家族）の年齢層や、各支部での利用状況を分析し、その実態を明らかにすることを目的としている。分析視点としては、園児の年齢区分、園児の前住所地別、そして成人数の把握となっている。結果、1908（明治 41）年から 1913（大正 2）年までは、緩やかな増加傾向であったが、1914（大正 3）年の海外支部開設とともに、「13 歳以上 20 歳未満」の年齢区分を中心に着実な増加傾向を示していた。

**キーワード:** 養育事業、年報、家族主義

## I. 研究目的

佐竹音次郎が1896（明治29）年7月20日に創設した養育事業の小児保育院は、その後名称を鎌倉小児保育園、鎌倉保育園（現在：鎌倉児童ホーム）と変え、2016年で開設から120年を迎える。戦前は鎌倉本部はじめ旅順、京城、台北、大連そして北京に支部を開設して活動を行っていた。

年報『保育の園』発行の切掛けは、1906（明治39）年に、将来の財団法人設立を目指し、賛助員並びに基本金募集を目的に、一冊25銭で販売を目的として作成された事業報告書『保育の園』<sup>1)</sup>である。編集を内村鑑三門下の宮沢六郎牧師が行い、内村自ら「孤児を顧みよ」と題する序文を寄せている。

『保育の園』はその後も園の機関紙（年報）の題として使われ、戦時中は発行を休止したりしているが、1955（昭和30年）の第37号まで発行されている。

小児保育院は、創設当初より、子どもの養育だけでなく、その母や身寄りのない老人の救護も目的としている<sup>2)</sup>。そして園を一つの家族として、音次郎を「園父」、その妻くまを「園母」、男性の年長者を「おじさん」あるいは「おにいさん」、女性の年長者を「おばさん」あるいは「おねいさん」と呼び合う家族主義が特徴となっている。

本研究では、年報『保育の園』を園の取り巻く状況により時期区分をし、その時期区分の入所者（園では家族）の年齢層や、各支部での利用状況を分析し、その実態を明らかにすることを目的としている。

表1 時期区分関連年譜

時期区分	年数	名称	事項
第1	1896（明治29）年	小児保育院	7月 腰越医院に「小児保育院」を併設、養育事業を始める
	1902（明治35）年	〃	6月 東京女囚携帯乳児保育会（会長板垣絹子）が設立。乳児を委託される。保育舎を増設する
第2	1906（明治39）年	鎌倉小児保育園	5月 鎌倉町大町（現鎌倉市佐助）に移転、定員を40名 7月 冊子『保育の園』発行、年報第1号
	1913（大正2）年	〃	4月 旅順支部設立 8月 京城支部設立
	1915（大正4）年 1919（大正8）年	〃	12月 台北支部設立
第3	1920（大正9）年 ～	鎌倉保育園	1月 財団法人設立認可。財団法人「鎌倉保育園」と改称
	1952（昭和27）年		5月 社会福祉法人「鎌倉保育園」へ変更認可

表1の時期区分における、第1期は、園父音次郎が、腰越の医院に「小児保育院」と看板を掲げた、1896（明治29）年から1905（明治38）年まで、仮定員を30名としていた。表2のよ

うに 1896（明治 29）年から 1901（明治 34）年までは、少人数の事業であった。この中には実子の 3 名も含まれている<sup>3)</sup>。1902（明治 35）年より東京女囚携帯乳児保育会<sup>4)</sup>の委託により乳児が入所したことにより本格的な養育事業になった。

表 2 年度別・本部支部別取扱実人員

年度	鎌倉本部	旅順支部	京城支部	台北支部
1896（明治 29）年	5			
1897（明治 30）年	5			
1898（明治 31）年	6			
1899（明治 32）年	8			
1900（明治 33）年	9			
1901（明治 34）年	10			
1902（明治 35）年	33			
1903（明治 36）年	48			
1904（明治 37）年	55			
1905（明治 38）年	54			
1906（明治 39）年	65			
1907（明治 40）年	70			
1908（明治 41）年	57			
1909（明治 42）年	64			
1910（明治 43）年	76			
1911（明治 44）年	74			
1912（明治 45・大正元）年	83			
1913（大正 2）年	70	7	9	
1914（大正 3）年	79	13	11	
1915（大正 4）年	108	13	16	3
1916（大正 5）年	90	25	23	6
1917（大正 6）年	78	33	28	12
1918（大正 7）年	67	41	59	15
1919（大正 8）年	59	27	53	13
1920（大正 9）年	70	27	67	13

資料：『創立四十五年史』<sup>5)</sup>

注 台北支部の託児・幼稚園部門は含んでいない

第 2 期は、創設から 10 年が経過して、腰越の地では手狭になり鎌倉町大町に移転をした。また、名称を「鎌倉小児保育園」として定員を 40 名に増員した。移転後、年報『保育の園』の発行を開始した 1906（明治 39）年～1919（大正 8）年であり、海外支部である旅順、京城、台北を設立させ、日本人だけでなく現地の子どもの保護も始めている。

第 3 期の区分としては、1920（大正 9）年に財団法人設立が認可され、名称も「鎌倉保育園」に変更された時期である。1952（昭和 27）年に社会福祉法人「鎌倉保育園」に変更認可され、初代理事長は鎌倉保育園の園長である佐竹昇が就任している。

第 2 期の年報は、表 3 のように第 2 号は散逸中である。第 1 号、第 3 号、第 5 号、第 6 号、第 7 号は、編集・発行は佐竹音次郎として、印刷所は銀座の教文館印刷所となっている。第 8

号の印刷所は京橋の千代田印刷株式会社、第9号は不明、第10号の印刷所は台北の台湾日日新報社、第11号、第12号は京橋の大倉印刷所、第13号、第14号は神奈川県藤沢町の川上印刷所が印刷している。

表3 第2期の『保育の園』発行状況

号 数	発 行 日	備 考
第1号	1906（明治）39年7月30日	小冊子（B6判67頁）
第2号	1906（明治）39年10月	散逸中
第3号	1909（明治42）年3月30日	2頁
第4号	不明	2頁
第5号	1910（明治43）年12月31日	2頁、保存状態が悪い
第6号	1911（明治44）年12月31日	4頁
第7号	1913（大正2）年1月1日	4頁
第8号	1914（大正3）年1月1日	4頁
第9号	1915（大正4）年1月1日	4頁
第10号	1916（大正5）年3月11日	4頁
第11号	1917（大正6）年10月18日	4頁
第12号	1918（大正7）年10月18日	2頁
第13号	1919（大正8）年10月18日	2頁
第14号	1920（大正9）年10月10日	2頁

## Ⅱ．研究の方法

本研究では、年報発行の初期で、写しのある第3号から第14号（第2期）を対象としている。方法としては、年報を中心として、『日誌 佐竹音次郎』『創立四十五年史』を補足的に使用している。また園の概況の理解するため関係する史料も分析し、年ごとに状況の把握に努めている。

分析視点としては、園児の年齢区分、園児の前住所地別、そして成人数の把握となっている。

## Ⅲ．研究の結果

第2期のそれぞれの年の年報を、園の概況、園児の状況を年齢別と入所する前の住所地別で分析したところ以下のような結果となっている。

表 4 1908 (明治41) 年一覽

	東京	神奈川縣	靜岡縣	高知縣	京都	大阪	兵庫	奈良縣	福井縣	福岡縣	熊本縣	埼玉縣	群馬縣	新潟縣	合計	總計
3 歲以下	男	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	4
	女	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
4 歲以上 6 歲以下	男	2	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	5	10
	女	0	2	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	5	
7 歲以上 12 歲以下	男	3	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	8	21
	女	1	3	1	3	0	0	0	0	1	0	2	1	1	13	
13 歲以上 20 歲未満	男	1	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	4	11
	女	3	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	7	
合計	男	7	4	1	2	1	1	1	1	0	0	0	1	0	20	46
	女	4	8	2	5	0	0	0	0	1	1	2	1	1	26	
總計		11	12	3	7	1	1	1	1	1	1	2	2	1	46	成人11名 總計57名

表 5 1909 (明治42) 年一覽

	東京	神奈川縣	靜岡縣	高知縣	京都	大阪	兵庫	島根縣	福井縣	福岡縣	熊本縣	埼玉縣	群馬縣	新潟縣	合計	總計
3 歲以下	男	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	4
	女	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	
4 歲以上 6 歲以下	男	1	4	2	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	12	19
	女	2	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	
7 歲以上 12 歲以下	男	4	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	8	22
	女	1	2	0	5	0	0	0	0	1	1	2	1	1	14	
13 歲以上 20 歲未満	男	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	3	8
	女	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5	
合計	男	6	8	3	2	1	1	1	1	1	0	0	1	0	25	53
	女	5	9	2	5	0	0	0	0	1	1	2	1	1	28	
總計		11	17	5	7	1	1	1	1	1	1	2	2	1	53	成人11名 總計64名

表6 1910 (明治43) 年一覽

	東京	神奈川県	静岡県	高知県	島根県	大阪	兵庫	福島県	福井県	福岡県	熊本県	埼玉県	群馬県	北海道	合計	総計
3歳以下	男														4	4
	女														0	0
4歳以上	男														3	3
6歳以下	女														4	4
7歳以上	男														15	15
12歳以下	女														17	17
13歳以上	男														4	4
20歳未満	女														8	8
合計	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26	26
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29	29
総計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	55	55
															成人10名 總計65名	

※紙の状態が悪く詳細は判別できない

表7 1911 (明治44) 年一覽

	東京	神奈川県	静岡県	高知県	島根県	大阪	兵庫	福島県	福井県	福岡県	熊本県	埼玉県	群馬県	鹿児島県	北海道	合計	総計
3歳以下	男	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	5
4歳以上	男	4	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	7	7
6歳以下	女	0	3	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	5	12
7歳以上	男	4	3	3	1	1	2	1	0	0	0	0	0	0	1	16	28
12歳以下	女	4	2	2	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	12	12
13歳以上	男	1	3	0	1	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	8	17
20歳未満	女	1	6	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	9	9
合計	男	10	9	4	3	1	2	1	1	1	0	0	1	1	0	35	62
	女	5	11	2	3	0	0	0	0	1	1	1	1	0	1	27	27
総計		15	20	6	6	1	2	1	1	1	1	1	2	1	1	62	62
																成人10名 總計77名	

表 8 1912 (大正元) 年一覽

	神奈川縣	東京府	靜岡縣	福島縣	山梨縣	兵庫縣	大阪府	群馬縣	北海道	高知縣	熊本縣	長崎縣	岩手縣	福岡縣	埼玉縣	石川縣	福井縣	茨城縣	合計	總計
3 歲以下	2	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	10
4 歲以上	2	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5	
6 歲以下	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	5	8
7 歲以上	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	3	
12 歲以下	2	2	3	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	22
13 歲以上	4	3	1	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	1	0	0	0	12	
20 歲未満	3	3	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0	11	22
	6	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	11	
合計	9	8	4	1	1	1	2	1	0	1	0	0	0	1	0	1	1	0	31	62
女	14	6	1	0	0	0	0	1	1	2	1	1	1	1	1	0	0	1	31	
總計	23	14	5	1	1	1	2	2	1	3	1	1	1	2	1	1	1	1	62	成人13名 總計75名

表 9 1913 (大正2) 年一覽

	神奈川縣	東京府	靜岡縣	福島縣	山梨縣	兵庫縣	大阪府	群馬縣	北海道	高知縣	熊本縣	宮城縣	岩手縣	福岡縣	埼玉縣	石川縣	福井縣	茨城縣	總計	總計
3歲以下	男	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	女	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	4
	男	3	3	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	9
	女	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	4
4歲以上 6歲以下	男	3	3	3	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	15
	女	5	5	1	0	0	0	0	0	2	1	2	0	0	1	0	0	0	0	17
	男	6	3	1	0	0	0	1	1	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	16
	女	3	2	2	0	0	0	0	0	1	5	0	0	1	1	0	0	0	0	15
7歲以上 12歲以下	男	12	9	5	1	1	1	2	1	0	4	0	0	1	0	0	1	1	0	41
	女	11	7	3	0	0	0	0	1	1	7	1	4	1	1	0	0	1	0	39
	合計																			80
	合計																			80
總計	23	16	8	1	1	1	2	2	1	11	1	4	2	1	1	1	1	2	80	內成人 15名

表10 1914 (大正3) 年一覽

	神奈川県	東京府	静岡県	福岡県	島根県	兵庫県	大阪府	群馬県	北海道	高知県	熊本県	宮崎県	岩手県	福岡県	埼玉県	千葉県	福井県	新潟県	大分県	堺縣	合計	總計
男	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2
女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3歳以下																						2
4歳以上																						7
5歳以下	2	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	12
6歳以上	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5
7歳以下	4	5	1	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	22
8歳以上	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14
9歳以下	7	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	19
10歳以上	9	5	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	26
合計	14	10	4	1	1	1	1	2	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	9	50
女	16	10	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	45
總計	30	20	6	1	1	1	1	2	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	12	95
内成人																						17名

表11 1915 (大正4) 年一覽

	神奈川県	東京府	静岡県	福岡県	島根県	兵庫県	大阪府	群馬県	北海道	高知県	熊本県	宮崎県	岩手県	福岡県	埼玉県	千葉県	福井県	新潟県	大分県	堺縣	合計	總計
男	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
3歳以下																						2
4歳以上																						9
5歳以下	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	14
6歳以上	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5
7歳以下	4	2	2	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	22
8歳以上	7	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	20
9歳以下	9	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	25
10歳以上	10	6	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	30
合計	15	9	3	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	57
女	18	13	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	56
總計	33	22	4	1	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	113
内成人																						22名



表12 1916 (大正5) 年一覽

	神奈川県	東京府	静岡県	福島県	岩手県	宮城県	山形県	新潟県	千葉県	福井県	新潟県	大分県	台湾	瀨州	朝鮮	合計	總計
3歳以下	男	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4
女	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	3
4歳以上	男	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	9
6歳以下	女	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	6
7歳以上	男	5	4	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	16
12歳以下	女	3	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	13
男	8	7	3	0	1	0	1	5	0	0	0	0	0	0	0	5	35
13歳以上	女	12	8	1	0	0	0	1	5	1	2	1	1	0	0	2	36
合計	男	16	14	3	1	1	1	5	0	0	0	2	1	1	1	11	64
女	16	16	2	0	0	0	1	5	1	4	1	1	0	0	1	7	58
總計		32	30	5	1	1	2	10	1	4	1	3	1	1	2	18	122
内戚人 27名																	

表13 1917 (大正6) 年一覽

	神奈川県	東京府	静岡県	福島県	岩手県	宮城県	山形県	新潟県	千葉県	福井県	新潟県	大分県	台湾	瀨州	朝鮮	合計	總計
3歳以下	男	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5
女	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	10
4歳以上	男	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	8
6歳以下	女	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5
7歳以上	男	3	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	18
12歳以下	女	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	9
男	9	6	1	1	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	38
13歳以上	女	13	9	1	0	0	0	1	5	1	3	1	0	0	0	2	42
合計	男	15	15	1	1	0	6	0	1	0	1	4	1	1	3	13	69
女	17	13	1	0	0	1	2	5	1	4	1	0	0	1	5	61	130
總計		32	28	2	1	2	11	1	6	1	2	6	1	2	8	18	130
内戚人 25名																	

表14 1918 (大正7) 年一覽

	神奈川縣	東京府	靜岡縣	福島縣	高松縣	兵庫縣	新潟縣	長野縣	群馬縣	栃木縣	茨城縣	岩手縣	福井縣	千葉縣	新潟縣	大分縣	台灣	澎湖	合計	總計
3歲以下	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	3	5
	女	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	3
4歲以上	男	2	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0	1	2	12
	女	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3	2	9
7歲以上	男	4	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	21
	女	3	2	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	4	14
13歲以上	男	8	4	1	1	1	1	1	0	3	0	0	0	0	0	1	0	1	7	38
	女	7	5	1	0	0	0	0	3	0	1	3	1	1	0	2	0	0	4	30
合計	男	14	10	1	1	1	1	1	0	3	1	1	0	0	1	3	1	2	3	76
	女	11	8	1	0	0	1	1	3	0	0	1	4	1	0	2	1	4	4	56
總計		25	18	2	1	1	1	2	1	6	1	1	4	1	1	5	2	6	7	132
																				內成人 17%

表15 1919 (大正8) 年一覽

	神奈川縣	東京府	靜岡縣	大分縣	福井縣	新潟縣	埼玉縣	秋田縣	愛知縣	茨城縣	高知縣	宮城縣	神戶縣	北海道	長野縣	熊本縣	千葉縣	岩手縣	福井縣	青森縣	山形縣	台灣	澎湖	合計	總計
3歲以下	男	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	5	8
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	3	
4歲以上	男	1	0	0	0	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	10	16
	女	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	6	
7歲以上	男	3	4	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	14	25	36
	女	1	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	4	11	
13歲以上	男	8	9	1	1	1	1	0	1	0	0	3	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0	1	38	70
	女	9	9	1	0	0	2	0	0	0	0	3	2	0	1	0	1	1	0	0	0	0	2	32	
合計	男	13	14	2	1	2	2	1	1	1	1	3	0	1	0	1	0	0	0	1	1	0	22	78	130
	女	12	11	1	1	0	2	0	0	0	0	3	3	1	1	0	1	1	0	0	0	3	11	52	
總計		25	25	3	2	2	4	1	1	1	1	6	3	2	1	1	1	1	1	1	1	3	33	130	成人不明

## 1. 1908（明治 41）年

年報の記事には、「園児通有の性質＝事業成績の初穂」が以下のように書かれている。

第一、克己自製の力に富み忍耐強き事。

第二、寡欲にして正直なること。

第三、愛他の念強く友情に富みたること。

第四、寛容にして偏頗心なきこと。

第五、謙遜にして和ぎ親み易きこと。

右の通有性質は平和を求むるものと見えて、四五十人の子等等しく喧嘩などするものはありません<sup>6)</sup>。と振り返っている。

園児の状況では、年齢別では「7歳以上12歳以下」が21名で最も多くなっている。前住地別では、地元の神奈川県が12名と最も多く、次いで東京府が11名、園父音次郎の出身である高知県が7名となっている。15府県からの入所となっている。

園児数は46名、成人が11名の計57名となっている

## 2. 1909（明治 42）年

年報の記事には、「本園の家族」について書かれている。

本園の家族は血縁と戸籍面とに関係なきものになれば、各人皆園の世継であります。多くの兄弟姉妹と等しく世継ぎとなることを得るのであります。又終始一人も雇人の無きことも、皆己れの子と他の子との区別を根底から無くする為の自然の結果であります<sup>7)</sup>。

園児の状況では、「7歳以上12歳以下」が22名と最も多いが「4歳以上6歳以下」が19名と前年より9名増加している。前住地別では、新たに島根県の子が入所し、奈良県の子が退所している。15府県からの入所となっている。

園児数は53名、成人が11名の計64名となっている。

## 3. 1910（明治 43）年

園の概況としては、内務省から最初の奨励助成金として400円を受けている。

この号の年報は、保存状態が悪く、園児の状況の詳細が確認できず、年齢別の合計のみ確認できるという状況である。「7歳以上12歳以下」が32名と前年より10名も増加し、最も多くなっている。前住地別では、新たに福島県の子が入所し、京都の子が退所している。15府県からの入所となっている。

園児数は55名、成人が10名の計65名となっている。

## 4. 1911（明治 44）年

園の概況としては、園父が11月に内務省地方局長の呼びかけによる「第一回育児事業協議会」に出席し、発言している<sup>8)</sup>。

日誌には、「2月6日 原胤昭<sup>9)</sup>より小児収容の申込あり<sup>10)</sup>。」と記録が残っている。

園児の状況では、「7歳以上12歳以下」が28名と最も多くなっている。前住地別では、新たに鹿児島県の子が入所し、16府県からの入所となっている。

園児数は62名、成人が10名の計72名となっている。

## 5. 1912（大正元）年

園の概況としては、10月に大連にて外地による最初の慈善書画会<sup>11)</sup>を開催し、海外支部の構想を持つようになった。

日誌では、3月10日「尋常6年の男子4人尋常科卒業。退学して一二必要なる科を選び、勉強しながら実業に従事するの可なるを諭す<sup>12)</sup>。」と書かれている。卒業後も引き続き在園し、園内で実業を行わせる方針が伺える。

園児の状況では、「7歳以上12歳以下」が22名、「13歳以上20歳未満」も同じく22名と多くなっている。前住地別では、新たに長崎県と石川県、茨城県からの子が入所し、鹿児島県の子が退所している。18府県からの入所となっている。

家族数は前年と同じ62名、成人は、「20歳以上59歳以下」の中年が9名、「60歳以上」の老人が4名の計13名で、総計75名となっている。

## 6. 1913（大正2）年

園の概況としては、4月に最初の海外支部「旅順支部」、8月に「京城支部」を設立している。旅順支部は日本人の保護と、感化事業中心であるが、京城支部は現地の子どもの保護を目的としている。

日誌では、「4月7日旅順に向かって出発し、土佐に廻り、高知慈善協会理事北村浩<sup>13)</sup>氏と学齢以上の男児引受の事を相談」とある<sup>14)</sup>。これにより、日誌の中の記録だけでも、1914（大正3）年12歳男児、1916（大正5）年13歳男児を引き受けている<sup>15)</sup>。

この年より、園児数の13歳以上の中に成人も計上するようになった。実際の園児数は、65名となっている。前住地別では、新たに宮城県の子が入所し、長崎県の子が退所し、外地で朝鮮の男児（「7歳以上12歳以下」）が2名入所している。他18府県からの入所となっている。

園児数の65名に加えて成人は、「20歳以上59歳以下」の中年が11名、「60歳以上」の老人が4名の計15名で、総計80名となっている。

## 7. 1914（大正3）年

園の概況としては、1月に台北にて慈善書画会を開催、台北支部を構想する。

日誌では、園父の京城支部の訪問中に父がなく、母のみの現地の13歳男児を引き取っている<sup>16)</sup>。

園児の状況では、78名と前年より13名増加している。前住地別では、新たに千葉県と新潟県、大分県の子が入所し、石川県と茨城県の子が退所した。朝鮮では「3歳以下」の園児が1名等が新たに入所し合わせて12名になった。他19府県からの入所となっている。

園児数の78名に加えて成人は、「20歳以上59歳以下」の中年が13名、「60歳以上」の老人が4名の計17名で、総計で95名となっている。

## 8. 1915（大正4）年

園の概況としては、12月に「台北支部」を設立している。

日誌では、3月2日に女性宣教師2名が訪問し、3歳から14歳までの子ども4名と母1名の5名を引き取っている<sup>17)</sup>。

園児の状況では、91名と前年より再び13名増加している。前住地別では、前年と同じ朝鮮と19府県からの入所となっている。

園児数の91名に加えて成人は、年齢区分が変更となり中年が「20歳以上49歳以下」の15名、老人が「50歳以上」の7名の計22名と前年より成人が5名増加している。総計で初めて100名を超え113名となっている。

## 9. 1916（大正5）年

園の概況としては、3月に旅順支部が海軍用地9万坪の借用が許可され、果樹園作業を本格化している。乳児保育も開始している。5月には鎌倉移転10周年の感謝会を開催している。

日誌では、「7月14日 母子三人入園す（長女5歳・長男2歳）。」<sup>18)</sup>と母子での入園を引き続き行っていることが伺える。10月24日には、継母に養育されていた乳児を引き取っている<sup>19)</sup>。

園児の状況では、園児は95名と増加は4名となっている。前住地別では、大阪府の子どもが退所し、新たに台湾の男児（「4歳以上6歳以下」）の1名と満州の女児（「3歳以下」）1名と男児（「4歳以上6歳以下」）1名の2名が加わり、他朝鮮と18府県からの入所となっている。

園児数の95名に加えて成人は、中年が20名、老人が7名の計27名と前年より成人が5名増加している。総計では122名となっている。

## 10. 1917（大正6）年

園の概況としては、3月に台北支部に私立「愛育幼稚園」を開設している。12月に旅順支部を旧ロシア海軍病院に移転している。

日誌では、1月14日に京城支部が4歳男児を、旅順支部が5歳男児を入園させ、海外支部の園児数の増加が伺える<sup>20)</sup>。また、鎌倉本部でも9月17日に生後11カ月の男児を入所させている<sup>21)</sup>。

園児の状況では、園児は100名を超え105名となっている。前住地別では、埼玉県の子どもが退所し、茨城県から3歳以下の子どもが入所した。台湾、満州、朝鮮と18府県からの入所となっている。

園児数の105名に加えて成人は、中年が19名、老人が6名の計25名となっている。総計では130名となっている。

## 11. 1918（大正7）年

園の概況としては、財団法人設立準備評議会が結成され、財団法人化に向け本格的な取り組みが始まった。

日誌では、6月5日に鎌倉で4歳の男児を、6月9日に旅順支部では無銭乗車で各地を放浪していた14歳男児が入園している<sup>22)</sup>。

11月12日には、横須賀市長名で乳女児の保護依頼が届いている<sup>23)</sup>。この文書が公文書で入園を依頼される最初となっている。

園児の状況では、園児は115名となっている。前住地別では秋田県と埼玉県の子どもが入所している。特に朝鮮が34名と前年より16名も増加している。他台湾、満州と20府県からの入所となっている。園児数の115名に加えて成人は、中年が11名、老人が6名の計17名となっている。総計では132名となっている。

## 12. 1919（大正8）年

園の概況としては、10月財団法人設立のための第6回評議会で寄附行為の審議を終え、同月鎌倉町役場に提出している。財団法人設立に反対する旅順支部の主任が退職している。翌年京城支部の主任も退職している。

園児の状況では、園児は130名となっている。前住地別では兵庫県の子どもが退所し、愛知県、長野県、青森県、山形県の子どもが入所している。海外では満州の記載がなく、台湾、朝鮮と21府県からの入所となっている。成人の記載もされていない。総計130名である。

## IV. 考察

本研究では、腰越から鎌倉に移転してからの12年間の時期に限定して園児数の増加や、前住地別に分析してきた。1908（明治41）年から1913（大正2）年までは、1902（明治35）年より東京女囚携帯乳児保育会の委託により乳児が入所していたため、「3歳以下」「4歳以上6歳未満」の比率が比較的多いが、1914（大正3）年の海外支部開設とともに、「13歳以上20歳未満」の年齢区分を中心に着実な増加傾向を示している。その要因として、1913（大正2）年に高知慈善協会から学齢児以上の受け入れを取り決めたことなどが挙げられる。それらの子が旅順支部の果樹園事業に内地から移住して従事したためと推測される<sup>24)</sup>。また、海外支部の開設に伴い、「13歳以上20歳未満」及び成人が、職員としてではなく、家族として海外に赴任して養育事業に従事したことは、鎌倉小児保育園の特徴の一つである<sup>25)</sup>。

1923（大正12）年の全国の育児施設の現在員の年齢区分と鎌倉小児保育園の年齢区分と比較すると、鎌倉では、1919（大正8）年の園児の53.8%が13歳以上20歳未満が最も多くなっているのに対し、全国では6歳以上14歳未満が42.2%と最も多く、14歳以上18歳未満が19.9%となっている。このことから、鎌倉の園児の年齢が全国の施設より高いことが伺える。

また、鎌倉の年齢区分では、成人（特に老人）が在所しており、まさしく家族の一員になっており園父の考える家族主義の現れである。前住地別の分析では、記録されている府県に大きな変化はないことが分かったが、1913（大正2）年以降海外支部が開設されると、現地の子ど

もの入所が顕著に増加している。現地の園児の世話を内地から送られてきた「13 歳以上 20 歳未満」の園児するという構図が伺える結果となった。

図1 年齢区分別家族数推移

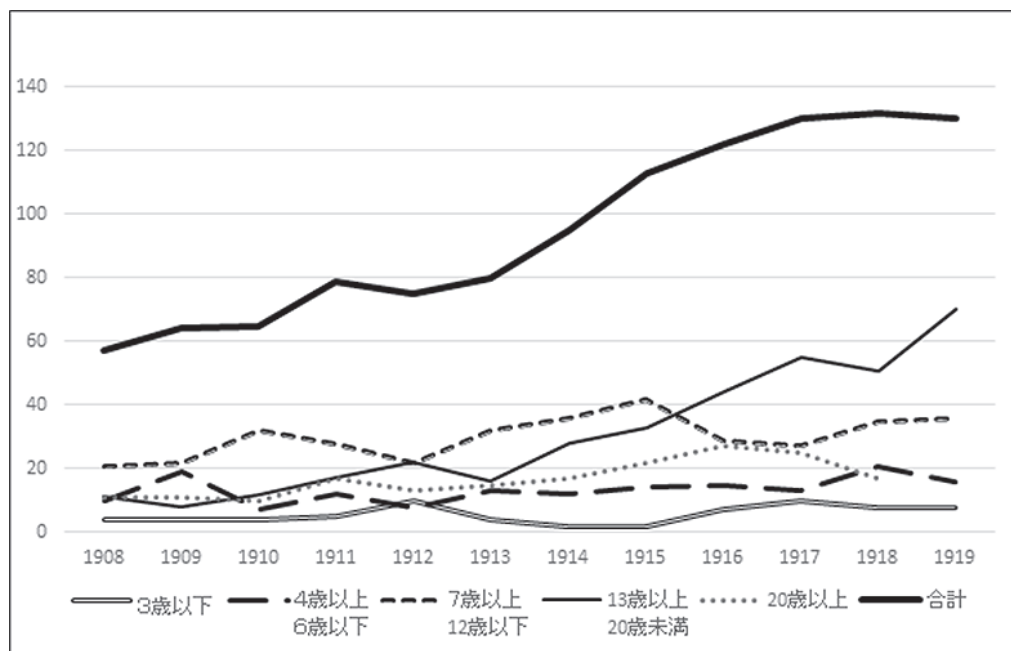


表16 1908 (明治41) 年—1919 (大正8) 年 年齢区分別一覽

	1908	1909	1910	1911	1912	1913	1914	1915	1916	1917	1918	1919	總計
3歳以下	4 7.0%	4 6.3%	4 6.2%	5 6.3%	10 13.3%	4 5.0%	2 2.1%	2 1.8%	7 5.7%	10 7.7%	8 6.1%	8 6.2%	68
4歳以上 6歳以下	10 17.5%	19 29.7%	7 10.8%	12 15.2%	8 10.7%	13 16.3%	12 12.6%	14 12.4%	15 12.3%	13 10.0%	21 15.9%	16 12.3%	160
7歳以上 12歳以下	21 36.8%	22 34.4%	32 49.2%	28 35.4%	22 29.3%	32 40.0%	36 37.9%	42 37.2%	29 23.8%	27 20.8%	35 26.5%	36 27.7%	362
13歳以上 20歳未満	11 19.3%	8 12.5%	12 18.5%	17 21.5%	22 29.3%	16 20.0%	28 29.5%	33 29.2%	44 36.1%	55 42.3%	51 38.6%	70 53.8%	367
20歳以上	11 19.3%	11 17.2%	10 15.4%	17 21.5%	13 17.3%	15 18.8%	17 17.9%	22 19.5%	27 22.1%	25 19.2%	17 12.9%	—	185
合計	57 100%	64 100%	65 100%	79 100%	75 100%	80 100%	95 100%	113 100%	122 100%	130 100%	132 100%	130 100%	1142



表17 1923（大正12）年 全国の育児院の現在員の年齢

	1908
3歳未満	178 4.6%
3歳以上 6歳未満	351 9.1%
6歳以上 14歳未満	1626 42.2%
14歳以上 18歳未満	768 19.9%
18歳以上	930 24.1%
合計	3853 100%

資料：内務省社会局第二部（1926）『社会事業統計要覧』、p124.

## 註・引用文献

---

- 1) 原本は散逸中
- 2) 内務省地方局「感化救済事業一覧」(1911(明治44)年12月末調)では、鎌倉小児保育園は、養老事業としても収容人数8名と記録されている。p.12.
- 3) 吉村良司編(1976)『日誌 佐竹音次郎』鎌倉保育園、p.11.
- 4) 会長板垣絹子、副会長清浦鍊子らの女子同情会が主体となり、獄内の携帯乳児の分離保育を試みるべく設立される。
- 5) 財団法人鎌倉保育園(1940). 45年の活動の統計を記録している
- 6) 吉村良司編(1976)同掲書、p46.
- 7) 吉村良司編(1976)同掲書、p51.
- 8) 育児事業協議会(1911)『育児事業協議会速記録』.
- 9) 原胤昭(1853～1942)東京出獄人保護所を創設、中央慈善協会の創設にも尽力した。
- 10) 吉村良司編(1976)同掲書、p59.
- 11) 佐竹要平(2011)「佐竹音次郎と小児保育院－事業を支えた財政－」『キリスト教社会福祉学研究』43号.
- 12) 吉村良司編(1976)同掲書、p67.
- 13) 北村浩(1865～1942)育児事業を行っている高知慈善協会の副会頭。
- 14) 吉村良司編(1976)同掲書、p79.
- 15) 吉村良司編(1976)同掲書、p88・p124.
- 16) 吉村良司編(1976)同掲書、p89.
- 17) 吉村良司編(1976)同掲書、p103.
- 18) 吉村良司編(1976)同掲書、p126.
- 19) 吉村良司編(1976)同掲書、p133
- 20) 吉村良司編(1976)同掲書、p138・p146.
- 21) 吉村良司編(1976)同掲書、p154.
- 22) 吉村良司編(1976)同掲書、p169.
- 23) 吉村良司編(1976)同掲書、p173.
- 24) 財団法人鎌倉保育園(1940)同掲書、p62.
- 25) 育児事業協議会(1911)同掲書、p230-p231